

公益社団法人 東京青年会議所が独自に各候補者へ政策についての質問をしました。
いただいた回答を一覧にまとめましたので、各候補者の政策や考え方の違いをご覧ください、
政治参加への検討の一助としてご活用ください。

鈴木 庸介

基本的な考え方

国のめざすべき将来像

国の現状認識

国の解決したい課題

第1優先政策

政策分野

第2優先政策

政策分野

第3優先政策

政策分野

ヒアリングシート
の提出なし

課題を解決するための重要政策

小山 徹

政治面 1 社会課題に素早く連携・政策立案・実行可能な行政システム構築
2 国防の米国依存からの脱却と、自立した平和国家として国際紛争の平和解決をけん引
3 財政の健全化
経済面 1 国民が仕事の対価として適正所得と、やりがいを得て、安定した生活設計可能な環境
2 中小企業機の機動的連携で社会ニーズに即応する産業構造

政治面 1 行政の対応は常に後手で、日常業務に危機への備えがあるとは言いがたい
2 米国依存・追従に終始し、平和国家日本・意思・行動が見られない
3 具体的な方策も取り組む意欲も感じられない
経済面 1 所得格差の放置で、少子化・国内消費低迷など、社会全体の停滞を招いている
2 大企業を頂点としたピラミッド型の産業支配構造

政治面 2 中国との尖閣領有権問題と北朝鮮との拉致問題及び、これらと深く関わる国防戦略課題
経済面 1 所得格差

期限：裁判開始まで半年以内
数値目標：裁判所の正式判定を確定
財源：通常の外交活動であり、個別の巨額予算は不要と考える
手段：政府は『尖閣に領有権問題は存在せず』の立場だが、実情を直視する。『中国公船が領海侵犯するから、武力侵攻されそうだから』と言って軍備増強・仲間作り
に走るのは本質からずれている。課題は領有権であり、正面から向き合い、米中対立に惑わされず、中立的裁判で争うのが正攻法で合理的

中国との尖閣諸島 領有権問題を、国際的な中立機関である
国連の国際司法裁判所の場で、法の支配に基づく平和解決に導

期限：国連での正式議論開始まで半年以内
数値目標：国際紛争に対して国連が実効性のある対策を行えるように体制改革をする
予算：財源：通常の外交活動であり、個別の巨額予算は不要と考える
手段：各地の国際紛争が大国間の代理戦争、陣営争いに利用され、国連が有効な対策を打てない大きな要因である常任理事国の拒否権を廃止し、加盟国が等しく議論に参加できるように改める。また、国際司法裁判所の受理条件である、当事者両国の同意要件も必要性が疑問で、実態に合わせて廃止をする。

国際紛争解決のルール改定、常任理事国制度の見直し等の国連改革
の提案・推進による国際秩序の再生

期限：情報可視化は1年以内、技術革新は3年以内。数値目標：実質賃金の増加
勾配を欧米同等まで向上させる
予算：財源：脱炭素活動の一環で実施可能であり、個別の巨額予算は不要と考える
手段：製品の全生産過程を分析すれば、『どこで・何をやって・どれだけ』CO2が
出たか、を可視化できるが、見方を変えれば利益に関する情報も可視化できる。
まず、こうした情報を全て可視化し、利益の偏り・分配の不足は修正する。
本当に利益が出ない産業は、根拠を明確にして技術革新を促す。

脱炭素活動と連動した、製品・サービスの全生産過程での利益可
視化と適正配分、及び、そこに関わる従業員への利益の適正配分



ニコニコ生放送
10月26日
21時視聴開始

